

1. エリア防災計画について

(1) 背景

東日本大震災では大都市のターミナル駅周辺において、多くの滞留者や帰宅困難者が発生し大きな混乱が生じた。また、首都直下地震等の大規模な地震が発生した場合において、建築物の損壊や交通機関のマヒなどにより、甚大な人的、物的被害が想定される。

「品川区地域防災計画（平成24年度修正）」では、首都直下地震（東京湾北部地震M7.3）により、品川区において480,501人の滞留者、179,084人の帰宅困難者が発生すると想定し、帰宅困難者対策として「行政機関だけではなく事業者、学校、地域など社会全体で連携し取り組みを進めることにより、駅周辺をはじめとした混乱の防止や帰宅困難者の安全な帰宅を実現する。」こととしている。さらに、品川区では、平成26年4月1日に「品川区災害対策基本条例」を制定し、地域防災計画に基づく災害予防、災害時の応急対策、復旧時にかかる区の責務および区民、事業所の努めと役割を明確にした。

一方国では、人口や都市機能が集積する地域において、大規模な地震が発生した場合における滞留者等の安全確保を図るため、1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺において、都市再生安全確保計画に準じた「エリア防災計画」の策定を推進している。大井町駅は、1日あたりの乗降客数が約40万人のため、計画策定の対象となる。

集客施設や事業所等が集積している大井町駅周辺地域は、東日本大震災を教訓に大規模な災害時における滞留者対策と地域内の安全確保を目的として、平成27年4月に大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会を発足し、エリア防災計画を策定することとした。

(2) 意義

大井町駅周辺地域には、区役所があるとともに多くの商業施設や宿泊施設、文化施設が集積しており、品川区における行政、商業、交通の要となっていることから、本計画を策定し運用することで、大規模災害発生時の人的、物的被害や避難等に伴う混乱を最小限に抑え、地域の安全確保と早期回復を可能にする。

1. エリア防災計画について

(3) 目標

東日本大震災では、大井町駅周辺地域において、多くの滞留者が発生し、周辺道路には徒歩帰宅者の行列が見られたが、大規模な建物倒壊や延焼火災などの被害は発生しなかった。しかし、今後発生するおそれのある首都直下地震においては、駅周辺の混乱とともに揺れや火災による人的、物的被害が予想される。

そのため、本計画では「安全確保」と「混乱の防止」を目標として設定する。

目標1 安全確保

災害時において、滞在者や来訪者等の安全を確保できる場所とそこにいたるまでのルートを確認し、より安全に退避できるようにする。

目標2 混乱の防止

交通機関が停止した場合は、むやみに移動を開始しない行動を徹底することで滞留者の発生を抑制する。また、行き場のない滞留者については、救命救助活動の妨げにならないよう一時滞在場所に案内し、3日間程度留め置くこととする。

(4) 作成および変更

本計画は、平成27年4月に設立された「大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会」が作成する。

また、定期的に効果の検証を実施し、再開発やインフラ整備等による地域の状況変化に応じて、適宜見直しを行い、協議会の承認により内容を変更する。

なお、協議会の構成は、図表1のとおりである。

図表 1 大井町駅周辺帰宅困難者対策協議会 構成員名簿

	事業者・団体名	備考
会長	有限会社アワヤ	
副会長	特定非営利活動法人まちづくり大井	
	公益財団法人品川文化振興事業団	
鉄道事業者等	東日本旅客鉄道株式会社 大井町駅	幹事
	東京急行電鉄株式会社 大井町駅	幹事
	東京臨海高速鉄道株式会社	幹事
	東急バス株式会社	
	京浜急行バス株式会社	
企業・大型集客施設等	日本郵便株式会社 品川郵便局	
	ルートインジャパン株式会社	
	株式会社ニッセイコム	
	大成温調株式会社	
	かんべ土地建物株式会社	
	株式会社ヤマダ電機LABI品川大井町店	
	ヴィアイン東京大井町	
	三菱鉛筆株式会社	
	三愛石油株式会社	
	株式会社アトレ 大井町店	
	株式会社イトーヨーカ堂 大井町店	
	株式会社大井開発 アワーズイン阪急	
	四季株式会社	
	東京商工会議所 品川支部	
教育施設	学校法人町田学園	
	学校法人青蘭学院青稜中学校・高等学校	オブザーバー
	東京都立品川特別支援学校	
防災関係機関	警視庁品川警察署	
	警視庁大井警察署	
	東京消防庁大井消防署	
	品川区防災まちづくり部防災課	
	国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課	オブザーバー
	東京都総務局総合防災部防災管理課	オブザーバー

1. エリア防災計画について

(5) 対象範囲

本計画で対象とする範囲は、区役所通りとJR京浜東北線の線路が交わる点を中心として、概ね半径750mの範囲とし、現況調査などの分析を行う町丁目は、以下のとおりとする。また、対象範囲を4つのブロックに分割し、北東、南東、南西、北西のブロック毎に現況確認等を行う。

図表 2 対象とするブロックと町丁目

ブロック	町丁目
北東ブロック（ゼームス坂方面）	南品川4～6丁目
南東ブロック（郵便局方面）	東大井3～6丁目
南西ブロック（阪急方面）	大井1～4丁目、二葉1丁目
北西ブロック（区役所方面）	広町2丁目、西品川1丁目

図表 3 対象範囲¹

